

「満洲事変」前夜（一九二八～三一年）における 羅隆基の「国民」像

水 羽 信 男

第一節 問題の所在

中国近代史における「国民」

一九八〇年代以降、中国近代史研究は従来の通説的理解に替る新たな歴史像を構築するため、「中華民国史」研究の必要性を提起した。中国革命のブルジョワ民主主義革命としての性格に焦点をあてるとともに、革命の負の側面を直視して、その歴史的意義を再検討する必要性も指摘するにいたったのである。さらに清朝史および中華人民共和国史と切り離して考える、いわば断代史的な傾向を含みかねない中華民国史を包括し、体系的な歴史像を構築するため、国民国家形成史研究の重要性がクローズアップされている。

たとえば横山英氏は、「近代国際社会における主権国家は、その体制いかに拘らず国民国家 nation-state という国家

形態を採らざるをえない」と指摘し、また西村成雄氏も二〇世紀を通じ、中国の変革運動は「国民国家」樹立へ向けての努力へと収斂したと論じている。⁽¹⁾ 両氏の研究などを通じ政治史・社会史の分野では、国民国家形成史研究も一定程度進展したといえよう。

こうした点をふまえた時、本シンポジウムで「近代社会における「国民」像の諸相」をとりあげる研究史上の意義の一つは、中国民主主義発達史との関連から国民国家形成史にアプローチする視点を提起する点にある、と報告者は考えている。たとえば魯迅は、一九二五年に次のように述べた。⁽²⁾

もっとも大切なことは国民性の改革です。……専制であろうと共和制であろうと、その他何であろうと、看板を変えただけで品物が元のままでは、お話にならぬのだす。

つまり魯迅は国民国家形成史の二つの側面——国家建設史

と国民形成史——のうち、後者の立場から「国民」レベルにおける民主主義定着の度合を問ひ、国民国家の質を検討する必要性を、同時代人として痛感していたといえよう。報告者もこうした問題意識を共感したいと考える。

とはいえ報告者の考える民主主義とは「革命的民主主義」のみを想定しているのではない。報告者は被支配・被抑圧・被搾取の人々のために民主主義の実現をめざす闘いを、分析の対象としてきた従来の人民闘争史研究の問題意識に学びつつも、多様な思想を基礎におく中国における国民形成論の全体像の一端に接近したいと思う。³⁾

羅隆基の経歴と「新月」

「満州事変」前夜（一九二八〜三一年）の羅隆基（一八九八〜一九六五年）の思想を取り上げるとは、「国民」形成の問題を論ずる際、いかなる意味があるのだろうか。この点に関して、彼の略歴を紹介しつつ確認しておこう（本稿末尾の羅隆基略年表を参照のこと）。

羅隆基は米国への留学生のための予備学校として設立された清華学校を、五四運動に参加したため一年遅れの一九二一年に卒業、翌二二年に渡米した。その後、社会主義者ハロルド・ラスキの下での一年間の英国留学をはさみ、帰国するまで一貫して政治学、なかならず英国議会史を研究した。⁴⁾

同時に羅は聞一多らと共に、ワシントンの梁実秋宅を連絡場所とするナショナルリストの団体、大江会を組織し、『大江

季刊』を二五年に上海から発行している。また留学生組織（Alliance in the United States）の代表として活動し、『The Chinese Students' Quarterly』の主編を務めたといわれる。

二八年、コロンビア大学の哲学博士号をえた羅隆基は、同年帰国、上海の光華大学政治系主任に就任した。以後、二八年に創刊された『新月』⁵⁾などを主要な舞台として言論活動を展開していく。

羅隆基は『新月』に三四編の評論等を掲載しているが、表1からは沈従文をのぞき、『新月』の主要な執筆者がいずれ

表1 「新月」主要執筆者掲載数および略歴

梁実秋	一九〇二〜一九八七 四九編 清華学校卒業後、米国留学生となりコロンビア大学などで英文学を学ぶ。二六年帰国。文芸評論家として活躍。
徐志摩	一八九七〜一九三一 四二編 梁啓超の門下に入り、その後渡米、コロンビア大学で政治学を学び、ケンブリジ大学へも留学。二二年帰国。詩人。
胡適	一八九一〜一九六二 三一編 清華米国留学生としてコロンビア大学などで学ぶ。一七年帰国。デューイに学んだ中国の代表的なプラグマティスト。
沈従文	一九〇二〜一九八八 二四編 高等小学校卒業後、軍隊へ入隊、その後作家に転ずる。

**李立明『中国現代六百作家小伝』（波文書局、一九七七年）などによる。

も米國留学生であったことがわかる。また『新月』誌上で活発な言論活動を展開した聞一多（二三編）や王造時（八篇）も、清華学校を経て米國へ留学している。英米流のリベラリズムに接し中国のトップエリート⁷の集団であった彼らは、『新月』を舞台に民主主義を要求し続け、梁実秋・胡適・羅隆基の三人は共產主義に対して一線を画しつつも、中国国民党（国民党）批判、さらには孫文批判の自由を獲得するため『人權論集』を編み、一九三〇年一月に上海新日書店より刊行した。今日、彼らは「新月人權派」と呼ばれている。

表2は『新月』の主要執筆者五名の執筆時期と執筆編数、および『新月』編集者の一覧であるが、この表からは羅隆基が梁実秋にかわり編集にかかりだした一九三〇年四月頃から、主として文芸評論や詩作を発表していた梁および徐志摩の著作の掲載数が減少しはじめ、他方、羅隆基の執筆数が増加して、『新月』の民主主義を求める政治性が強まったことが理解できる。

また表2は羅隆基が一九三〇年一月四日の国民党による身柄の一時拘束の後⁸も、国民党の恫喝に抗して、『新月』の編集に深くかかわり続け、精力的な執筆・翻訳活動により民主化を要求しつづけたことを示している。彼は身柄拘束の後、より多くの民主化を求める評論を掲載したのである。

このような羅隆基の言論活動は、多くの読者を惹きつけたといわれ、当時『天津大公報』と販売部数を競っていた『天津益世報』は、破格の待遇で羅隆基を主筆として招聘し、彼

は三一年一月華北へおもむく。『天津益世報』の発行部数は、彼が執筆した社論の人氣もあり、二七年の七千部から、三一年には五万部へ増加したとのことである。羅隆基は三民主義や共產主義から一線を画した当時の中間派の政治意識をリードするオピニオンリーダーの一人として、『天津益世報』の読者に受け入れられたものと思われる。

羅隆基研究の現状と課題

報告者は中国近代知識人に与えられた歴史的役割の一つは、民主的な「国民」像を提示することであったと考えている。それは彼らの創出した「国民」像が、民衆の民主主義認識の成熟度を規定する重要なモメントの一つとなったと思われるからである⁹。しかしながら、こうした問題関心からの研究は少なく、ことに羅隆基および「新月人權派」の言論活動については、一九八〇年代半ばまでの民主主義運動史研究において、ほとんど無視されてきた。

その要因は梁実秋ら「新月人權派」の一部が四九年革命に際して台湾へ逃れ、また五七年に中国共産党（中共）が、大陸に残った羅隆基らを「反人民」の右派分子として批判したことなどに関連していたと思われる。

だが近年、鮑和平氏が中国民主同盟（民盟、一九四四年成立）に結実し、発展していく一九三〇・四〇年代の抗日民主運動の起点の一つとして、羅隆基ら「新月人權派」を位置づける示唆的な論考を発表した。抗日民主運動の起点として

表2. 『新月』における主要執筆者掲載時期・編数および編集者一覧

凡例：#の数は執筆数、――は発行年月日記載なし、*は再版（志摩紀念号）、編集者は姓のみ（徐/徐志摩、聞/聞一多、饒/饒孟侃、梁/梁実秋、葉/葉公超、潘/潘光旦、胡/胡適、梁/梁実秋、余/余上沅、邵/邵洵美、羅/羅隆基）。

巻・号	発行年月	梁実秋	徐志摩	羅隆基	胡適	沈從文	編集者
1-1	1928. 3	#	#####	.	#	#	徐・聞・饒
1-2	4	#	#	.	#	#	徐・聞・饒
1-3	5	.	####	.	#	#	徐・聞・饒
1-4	6	#	##	.	.	#	徐・聞・饒
1-5	7	.	.	.	#	#	徐・聞・饒
1-6	8	.	.	.	##	#	徐・聞・饒
1-7	9	.	.	.	#	#	徐・聞・饒
1-8	10	####	.	#	.	#	徐・聞・饒
1-9	11	###	.	#	#	#	徐・聞・饒
1-10	12	###	####	#	#	.	徐・聞・饒
1-11	29. 1	####	###	.	##	#	徐・聞・饒
1-12	2	.	##	.	.	#	徐・聞・饒
2-1	3	.	##	#	.	#	徐・聞・饒
2-2	4	.	.	#	#	.	梁・葉・潘・饒・徐
2-3	5	#	##	.	.	#	梁・葉・潘・饒・徐
2-4	6	.	.	.	###	.	梁・葉・潘・饒・徐
2-5	7	##	.	.	.	#	梁・葉・潘・饒・徐
2-6/7	9	####	.	##	#	##	梁
2-8	10	####	##	#	#	.	梁
2-9	11	####	#	.	.	.	梁
2-10	12	###	##	.	#	.	梁
2-11	30. 1	###	梁
2-12	2	##	##	##	.	#	梁
3-1	3	.	#	#	###	#	梁
3-2	4	.	#	#####	.	#	羅 ――羅隆基の編集担当開始
3-3	――	###	.	#	#	.	記載無
3-4	――	#	#	.	##	.	羅
3-5/6	――	.	.	###	#	.	羅
3-7	――	.	#	####	#	.	羅
3-8	――	.	#	####	.	#	羅
3-9	――	.	#	.	#	.	羅
3-10	――	#	##	####	#	#	羅
3-11	――	#	#	#	.	.	羅
3-12	――	.	.	#	.	.	羅
4-1	*32. 9	##	##	.	##	.	羅
4-2	9	葉
4-3	10	#	葉
4-4	11	.	.	.	#	.	葉・胡・梁・余・潘・邵・羅
4-5	11	#	.	.	.	#	葉・胡・梁・余・潘・邵・羅
4-6	33. 3	#	葉・胡・梁・余・潘・羅・邵
4-7	6	葉・胡・梁・余・潘・羅・邵

は、全国各界救国联合会（一九三六年成立）を中心とする救国運動に関心が集中した感があっただけに、国共両党いずれにも与せず、リベラリズムの論陣を張った羅隆基らの活動を重視する鮑論文の指摘は重要であった。

中国の民主主義運動を構成した思想潮流の一つとして、彼らの言論を正当に位置づける必要があることは疑いなく、本報告は一九三〇年代の知識人研究ではあまり話題にならなかつた「国民」像の分析という問題意識から、鮑論文をはじめとする研究成果に学びつつ、羅隆基の言論活動を紹介していく。実証部分では先行研究と重なる部分も少なくないが、羅の「国民」像をめぐる言論をフォローすることで、さまざまな国民形成論の重要な潮流の一つを紹介し、新たな論点を提起できればと考えている。

第二節 羅隆基の「国民」像の構造

留学中の「国民」像——ナショナリズムの強調

二〇世紀初頭、清朝の「瓜分」の危機が迫るなか梁啓超が「新民説」を提起して以後、「国民」の創出は中国近代知識人にとって、共通の課題の一つとなっていた。彼らが創出を目指したのは、決して国籍を有した人々という法的な意味での国民ではなく、①民族独立、②国内統一、③自治、④富強化などの担い手として、より能動的な国民国家の主体たる意味を付与された概念であった。清末以後、中国近代知識人はさま

ざまな観点から、「国民」形成の問題にアプローチしていく。一九一九年の五・四運動の前後からは、「国民会議等」とにかく〈国民〉の名を冠した民衆の運動が簇生した。¹³「その間、民衆は、一方では、伝統的な宗族的・同郷の団体への帰属から抜けだし、しだいに地域ごとに、職種別に団体（連合）を形成しはじめ、あるいは縦に、あるいは横に、それぞれ連合の触手を伸ばし始めるなかで、近代的な国民へと結集を遂げていった。一九二四年の第一次国共合作に基つき、二五年の「国民会議運動」、二六年の北伐へと発展していく「国民革命」とは、まさにこの「国民」的なレベルにおける政治変革運動であった。

この「国民革命」の時期を羅隆基は米国および英国で過ごしており、当時の彼の言論活動に関しては断片的な史料しか提示しえないが、帰国後の彼の言論活動の特徴を確認するために、留学中の「国民」像について可能な限り概観してみた。

羅隆基は一九二五年の「大江会」の宣言で「いかなる国家も、その国民の国家観念の発達していないものは、必ず帝国主義の侵略を被り殲滅される」と強調し、「国家を先にし他の一切を後とし、国家以外の一切を犠牲とし、中華民国の自由・独立と統一とを求めると述べていた。¹⁴ また二六年には中国が「国家主義」を必要とする条件とは、歴史的・地理的要因から中国の民衆の国家意識が形成されておらず、また民衆が「家庭観念」に溺み取られていることだと述べた。¹⁵

羅隆基は一九二五年には孫文追悼大会の主席を務めたといわれるが、¹⁶留学中から国共両党とは一線を画しており、「国民革命」を通じての「国民」形成についても、ほとんど関心を払っていない。その一方で「国民」の資質として、何よりも「国家意識」の獲得を重視していたといえ、この点が彼の当時の「国民」像の特徴だといえよう。

ただし羅隆基が留学していた時期の中国の正統政府、すなわち北京政府の存在の在り様を想起したとき、それは「自由・独立と統一」を実現した中華民国とはいえないものであった。したがって羅隆基のいう「国家」とは現実の既存の権力を想定したものではなく、その意味で羅は既存の権力を「至上のもの」として、その強化を追求した保守的な国家主義者ではなかった。羅はあるべき権力の創出を目指した革新的なナショナリストとして、自らの「国民」像を構築しつつあったといえよう。¹⁸

一九二八年に羅隆基は帰国するが、その前年に蒋介石・国民党は上海反共クーデターにより中共をパージし、南京国民政府を樹立していた。二八年、北伐を再開した蔣は北京から張作霖を追い、国民政府による全国統一を一応完成し、その対外主権もまたワシントン体制の下、様々な制限付ではあったが、諸列強によって承認されつつあった。¹⁹

羅隆基が帰国した時、対外および対内主権を確立する条件を獲得しつつあった蒋介石・国民党は、孫文の「訓政」理論を根拠に「以党治国」といわれる独裁体制を実施し、思想的

には伝統文化の復活をはかりながら、国民統合を進めていたのである。同時に国民党は中共・地方実力派との内戦を継続し、全国政権としての実を備えようとしていた。

したがって羅隆基が中国における民主主義の実現をめざせば、ワシントン体制下における対外主権の一応の承認という条件にも規定され、当面の最大の課題として「訓政」と内戦とに對抗しうる「国民」像を提起する必要性があった。

帰国後の「国民」像——国内統一と自治能力の強調

一九二八年以後の羅隆基の「国民」像の問題を論じるために、まず彼があるべき権力の在り方として、国家形成の目的を最大多数の最大幸福に求めていたことを確認しておく。²⁰ さらに羅隆基は孫文を次のように批判している。²¹

彼「孫文」の短所——それは同時に長所でもあったのだが——は、方策の選択上、総じて目的を考慮して、手段を選ばないという原則をもっていたことであった。国家の目的「最大多数の最大幸福」に注意が払われなかったため、「救国」「建国」が目的とみなされ、それゆえ彼の方策は国家「本来」の性質・目的と相反するものとなったのである。彼が最後には「党を国の上におく」という方策をとったことは、この点を証明している。

羅隆基にとって「国家は道具であり、国家はわれわれ人類の生活上の多くの道具のうちの一つで、唯一の道具」ではなかったのである。²²

如上の国家観を有した彼は、帰国後の当面の課題となった国内統一についても、いななるプリンシプルに拠って国内統一を実現するのかという視点から論じていった。羅隆基は独裁政治が専制者の腐敗をもたらし、「今日の如く共産党が発展する機会を与えた」と考え、「独裁制度が中国のこの二〇年来の内戦の要因である」と指摘したのである。²⁴ その一方で彼は思想の自由という原則的立場から、共産主義の存在を容認すべきことを強調した。²⁵

彼は「最大多数の最大幸福」を実現するために国家統一を目指し、統一を完成させるために「自由」の実現を追求して、その国家レベルでの達成を目指していたといえよう。

では羅隆基にとって「自由」はどのようにして獲得され、いかに守られるべきなのか。この点に関して羅は「国民」の批判精神の発展を何よりも重視していたと思われ、次のように独裁政治を指弾している。²⁶

自分だけが己の権利の審判者、そして忠実な衛兵となることができるのであり、これがわれわれが独裁制に反対する理由である。：：独裁制度の圧迫と破壊の後には、国民の思想には怯懦性、消極性、依頼性、奴隸性が充滿してしまい、国民は無思想の機械になりかねない。

そして独裁にかわる自治を担うことのできる「国民」の創出を希求し、「政治・経済の安定、社会制度の強化は、：：人民の自治能力に依拠している。自治能力は民主政治の本質であり、精華である」という米国ジャーナリストの言葉を引

用し、言論の自由を圧迫する者に対して、この言葉を「座右の銘」とするよう求めている。²⁷ 羅が「国民」の資質として、個人主義的な批判精神の涵養を基礎とした自治能力の発展を重視していたことは間違いなからう。

さらに羅隆基が社会改革の担い手となりうる能力の獲得を、「国民」の資質の一つとみなしていたと考えることも可能だと思われる。羅が求めた幅広い人権の拡大・擁護のなかには、人身保護などの基本的人権や普通選挙権、財政審査権とともに革命権なども掲げられていたからである。²⁸

ところで当時の国民党系イデオログが提起した「国民」とは、国家すなわち国民政府の発展のための「道具」であり、「手段」であった。国民党は「上からの自治」論である国民党の「訓政論」に基づき、既存の国家への無条件の奉仕を期待された「国民」像を提起していたのである。²⁹

また一九三〇年代初頭の中共は、「新月人権派」を革命中の最も危険な存在の一つと見なし、「反革命的党派」と規定していた。当時の中共にとっての最重要課題とは、「豪紳・買弁・ブルジョアジー・国民党」を打倒するソビエト革命を遂行する「革命的な労働大衆」の創出であり、革命の「敵」をも含めた広義の概念としての国民の形成ではなかった。³⁰

こうしたイデオロギー状況のなかで、羅隆基は「自由」の実現を国家統一の基本にすえ、批判精神の涵養の必要性からも独裁政治を批判し、民主政治の本質である自治能力を獲得した「国民」の創出を追求していた。羅の活動は国民党のイデオ

ロギー支配に抗し、当時の言論界におけるリベラリズムの潮流の形成を担っていた。また彼の言論活動は、抗日統一戦線政策に転じる前の中共和政治的狭隘さを、「国民」形成論の立場からクローズアップするものだったといえないだろうか。

第三節 羅隆基の「国民」形成論

「国民」形成の担い手

羅隆基は「国民」への成長を望みつつも現実の中国の民衆に対して、英米両国の国民よりも「政治上の知識で劣って」といふとみなしていた。³¹ 英国の議会選挙を見聞して、その腐敗ぶりをリアルにとらえていた羅にとって、英米の国民といえども決して理想化されたものではなかった。³² それだけに彼が中国民衆の「遅れ」を指摘するとき、それは極めて深刻なものであったというべきであろう。

では「国民」を創出する主体は誰なのか。留学中の一九二〇代半ばに彼は、「中国の労働者が国家の問題を解決することとはできず、知識階級のみが解決できる」と述べたといわれ、中国の政治指導者として知識人を想定していた。³³ また二八年の博士論文でも英国の選挙の実態に言及して、選挙において労働者を公正に取り扱うことに大きな関心を払いつつも、知識人の高い倫理性・論理性を政治発展の上で重視するべきものだとみなしている。

帰国後も国民党による上海の知識人の選挙資格審査の動き

に対して、当地の「大学のなかに国民の資格に不十分な人がこれほど多いことは、確実に国家の前途を憂えさせる」と皮肉った。³⁴ また羅は「半開化」の中国において、政治的能力をもった「国民」として「日本・欧米への留学生」を位置づけ、その数が「米国のトップクラスにある一大学の一期の卒業生にも及ばない」と嘆いている。³⁵

羅隆基は同様の指摘を「満洲事変」後も繰り返して、「真に政治に参加する知識を有し、真に政治に参加することに関心を抱いている」階層として教育界・知識人層を位置づけ、その一方で「県長の人選の上での一つの弊害は、県長の知的レベルが大変低いことである。……彼らのなかには学歴がひどく低く、常識に暗い人が少なからず含まれている」と危機感を表明した。³⁶

現実の中国民衆の知的レベルの低さを嘆き、それゆえに民衆の政治能力を極めて未熟なものとして評価した羅隆基は、留学中から一貫して「国民」形成の要として近代的政治知識の習熟を重視していたといえよう。だが知識人といっても多様な思想的・政治的・経済的背景をもっている。羅隆基が注目したのはいかなる知識人のだろうか。

この点について明確に指摘した発言はないが、羅はたとえば一九三一年四月の国民党政府による国民党議選有権者名簿の公表に際して、上海選挙区の有権者数が、全市人口を百万人とすれば、その五%に満たないと批判した。³⁷

上海の人口は一九三〇年九月の段階で、約三百万人といわ

れ、実際には有権者数四万六〇〇七人は人口の一・五三％でしかなかったのだが、³⁹羅が有権者の増員を求めた根拠は、「上海は比較的開化した区域で有権者となる資格を持つ人数」も他地区と比較して多いこと、さらには外国人の関心が高く公正な選挙が行われうる条件を備えていたことなどの点であった。

本報告との関連でいえば、ここで羅隆基が上海の「開化」的側面に関連して、次のようにブルジョワジーの政治参加を抑制する国民党を痛切に揶揄していたことが注目されよう。

この有権者名簿の公布以前、私は上海が全国有数の大都市だと考えていた。「しかし」今になって私が間違っていたことを知った。……農業の有権者が商「工」業の有権者のほとんど十倍で、上海の農業の規模は商「工」業と比べて、少なくとも十倍は大きいのである。

こうした指摘は一九三〇年代の全国の工場数で三四％、工業生産額で五〇％を占めていた上海の近代産業の発展を前提としていたと思われる。

したがって羅隆基は、近代的な要素をもって上海を「開化」的にとらえていたといえ、彼が「国民」形成の担い手として、もっとも期待していたのは、都市的で資本主義的な社会基盤を背景とした知識人であったといえよう。⁴⁰

「国民」形成の方策

「国民」形成の一つの有力な方法として、民族運動・革命

運動など「大衆闘争」への参加を通じて民衆の政治意識を覚醒・改造しようとする立場は、清末から今日にいたるまで中国近現代史のなかで繰り返して表明されてきた。知識人を政治的指導者とし、民衆の知的レベルの向上とそれに基づく政治能力の向上を希求した羅隆基の「国民」形成論は、その点で特徴的なものだったといえよう。

だが彼は知識人による政治の独占を試みていたのではない。彼の言論の特徴の一つは、民衆の行政参加を通じた政治教育を望んでいることである。たとえば羅隆基は、実際に民衆と接する行政人員が政治知識に習熟する必要性を説いたが、それは次のような認識をもっていたからであった。⁴¹

「国民党は」人民に政治上の権利を運用する機会を与えない。これは陸上で水泳を教えることに等しい。「こうした政策をとる」根本的な原因は、水泳を教える教師「国民党の行政人員」自身が泳ぎ方を知らないことにある。教師が水に入る方法を知らないのです、彼はあえてそばにいる人を水に入れようとしなのだろう。

⁴²さらに羅隆基は次のように制度改革の重要性を強調してい

悲観的な人は、あるいは現在の中国の政治上、人心の改造が制度の建設に比べてさらに重要だと考える。……「しかしながら」われわれは国家に墮落した人が多ければ多いほど、制度が重要になると信じている。制度の功用は墮落した人が悪事を為す機会を最低限度までに減少

させることにある。

また羅隆基は英国社会民主主義による教育の普及、市政改革などによる「一滴一点」の漸進的な改革を、「暴力革命」では到達することのできない成果を生み出すものと評価していた。⁽⁴³⁾ 羅隆基は制度改革を通じた漸進的変革を「国民」の資質を形成するうえで重要な方策と位置づけ、前述したような民衆が政治へ参加することによって政治知識を習得していくという彼なりの展望と結び付けつつ、主体的・選択的に追求していたと判断しても、あながち間違いではなからう。

こうした展望は、国民党による白色テロが横行していた当時の情勢を踏まえれば、単なる「改良主義」以上の闘争的な意味をもったといえ、羅隆基らが提示することのできた現実的な「国民」創出のための方策の一つであったと思われる。

第四節 結語

リベラリズムの追求

羅隆基は彼にとって必要だと考えた欧米思想を摂取し、その時々の特事項目に言及して、多くの論評を発表したが、自らの思想を体系的に提起することはなかった。しかしながら彼は英国功利主義の用語を用いて、国家を民衆の幸福を実現するための「道具」の一つに過ぎないとみなしていた。彼の「国民」像の思想的背景にあったのは、西欧個人主義的な自由主義、殊にラスキから学んだ容共的なリベラリズムであっ

たと考えて間違いなからう。

この羅隆基の言論活動に対して『新月』同人の梁実秋は、一九四七年に「はなはだ高い水準のものであるが、やや中国の政治哲学の伝統的基礎に欠けている」と述べ、羅隆基の観念性・理念性を指摘していた。⁽⁴⁴⁾ たしかに羅隆基が欧米の政治学説を生硬な形で直裁に提示したことも少なくなかった。羅の観念的・理念的な傾向は、彼が第一次国共合作の成立、北伐の進展、上海反共クーデターなど、「国民」創設の可能性をめぐる二〇年代変革の激動期を中国から離れて暮らしたことによっても、促進されたと思われる。

だが羅隆基はナショナリズムを当面重視した「国民」像を提示した留学時代から、国民党の一方独裁政治を批判して、自治能力をもった「国民」の形成を従来以上に強調した「満州事変」前夜まで、中国の民主化のためにあらゆる権力に対して批判精神を失わず、ナショナリズムと自治能力とをもった「国民」の形成を求め続けた。おそらくそれゆえ羅隆基は一九三二年に、張君勱とともに中国国家社会党（国社党）の準備をはじめると、「満州事変」以後の中国の民族的危機に対応し、民主主義の実現を求めたのであろう。

羅隆基は「国家有機体説」の立場から国民を国家に包摂した梁啓超や、国家の発展のために個人の自由の抑制を唱えた孫文らとは異り、西欧個人主義に基礎をおくという点では新文化運動期の陳独秀らの考え方を継承していた。さらに羅隆基を代表の一人として『新月』に集い、やがて『自由評論』

へと活動を連続させていく、張東蓀らのリベラリストの一群は、中国のコミュニニストとも一線を画しつつ、王造時、聞一多らをも含め一九三〇年代における政治思潮の一つの潮流を形成したのである。

報告者は彼らをさしあたり、英米留学生が中心となった容共リベラル派と位置づけている。新文化運動期に基礎的教育を受けた彼らは、一九二〇年代後半から一群のオピニオンリーダーとして一つの緩やかなグループを形成し、四九年以後も中国民主主義運動の重要な一翼を占めたといえないだろうか。リベラリズムの根付いていない中国の言論界において、彼らの言論が果たした積極的な意義を検討する必要がある。

羅隆基の「国民」像の現実的可能性

羅隆基の歴史的重要性を強調したスピー氏も、彼のリベラリストとしての側面に着目し高く評価している。しかしながら、その一方で羅が「民主主義を熱望する民衆の闘い」ではなく、上からの改革を期待し、蒋介石へ憲政実施の希望を託した点に注目している。氏は光緒帝に請願した康有為と羅隆基との類似性を指摘し、羅の伝統的な思考様式を問題視したのである。またリベラリスト羅隆基の言論に高い評価を与えた湯本氏も、民主主義実現のための運動論・組織論がないことを羅の限界とみなしているように思われる。

中国側の多くの研究においては、一九三〇年代における羅隆基らの民主化要求は、知識人を中心としたものにもかかわ

らず彼らが国民党の「暗黒支配」下にあったこと、すなわち中共が大衆的な民主主義運動に対するリーダーシップを確立する条件がそろっていないことがよって、いわば一時的に、意義を有したとの評価を与えられたにすぎない。

総じて従来の研究が描く羅隆基のイメージは、「大衆闘争の軽視」など民衆から遊離した知識人の観念性・理念性を、その内実としていたといえよう。たしかに彼の民衆の政治参加を通じてた知識の獲得に基づく「国民」形成を目指す姿勢は、たとえばラスキの「The Plea For Equality」の翻訳作業にも反映されている。彼は次の英文を、「民主主義が人民に与える知識——それは権利へいたる道である——は、独裁制度のもとでの恩恵、貴族階級の威信が生み出すことのできないものである」と訳しているのである。⁴⁵⁾

The knowledge there that the road lies open to power is a spur and an incentive which neither the favors of a dictatorship nor the prestige of an aristocracy can evoke.

この「誤訳」は当面「民主主義の実践により習得される近代的政治知識こそが、権利を獲得するために不可欠の条件であるとみなした羅隆基が、彼なりの視点からおこなった改訳ではなかるうか（因みに引用部分を読嘉彦・三宅正也両氏は、「権力の地位につく可能性があることは、人を奮い起たせる。それは、独裁制の持ついかなる便宜も、貴族制の威信もなし得ないことである」と訳出している）⁴⁶⁾。

こうした羅隆基の「知識」重視の姿勢は、彼が中国の民衆の知的・政治的レベルを極めて低く評価し、また「暴力革命」に象徴される「大衆闘争」への参加による「国民」形成に期待をかけていなかったことなどに起因していたと思われる。

だがこうした議論は、理想的な政治能力を獲得してはじめて人びとが政治活動に参加することを許されるのならば、「英米人もなお訓政段階にあるといわねばならない。錯誤のなかで経験し、経験から進歩をえる、これが英米人の政治方法であり、これがわれわれが訓政に反対する理由である」という一党独裁制度に対する痛切な批判を背景としていた。⁴⁷

「満州事変」前夜において羅隆基は「大衆闘争」への参加とは異った方法で、すなわち容共的なりべラリズム実現——とりわけ漸進的な民主的な制度変革——を通じて、民衆を「国民」へと練成しようとしていたのである。羅隆基の「国民」形成論が多民族国家としての中国の現実について具体的な論及をなしていないなど、さまざま限界を抱えていたことを否定できない。だが中国革命における共産党指導下の「大衆闘争」の負の側面が明らかにされつつある今日、彼の「国民」像が内包した政治的な現実の可能性を再検討してもよい時期にきているといえよう。

* * * * *

「満州事変」直前には民族的な危機状況も深化し、羅隆基

は「国民」のナショナルリズムの強化に言論活動の力点を移行し、新たな国家構想を提示する必要性に迫られた。また来たるべき日中全面戦争の勃発は、彼の「国民」形成論の社会的基盤であった都市の少なからぬ喪失を意味するものと予測された。彼は状況の変化に対応しつつ、活潑な言論活動を継続していかざるをえなかった。

それゆえ羅隆基は「満州事変」直前に中国社会の「根本的改造」の「手段」として、「迪克特託」^{ディクテト}の必要性を承認した。⁴⁸それはコミニズムのいう民主集中制にヒントをえたものであったが、彼は一九三〇年代半ばには民族的危機の深化をテコに、国共合作に基づく強力な統一戦線政府の樹立を求める姿勢を明確にした。⁴⁹こうした羅隆基の展望は、反ファシズム戦争の遂行のための挙国一致体制の実現を背景として、社会主義的改革の実現をめざした英国労働党左派指導者としてのラスキの「同意による革命」論と類似するものだった、ともいえよう。⁵¹

少なくとも羅隆基も設立に参与した国社党の綱領的文書は、ソ連型の計画経済の実施や、中国の産業化の推進、農村における自作農創出の必要性など、欧州の社会民主主義勢力の経済綱領にも通ずる政策提案をおこなっていた。⁵²また彼は「満州事変」以後、諸党派による聯席会議により聯合政府を樹立し、この聯合政府により普通選挙に基づく代議機関を設立するという、のちの民盟の権力組織論の原型を提示し、強力な統一戦線政府による中国の民主化を展望していたのであ

る。

* 本稿は筆者が昨年、広島大学研究会大会でおこなったシンポジウム報告の際の草稿をもとに、若干の論点整理および補綴をおこない、また当日時間の関係で言及できなかった点を、註などの形で加筆したものである。

註(1) 横山英「まえがき」横山英・曾田三郎編『中国の近代化と政治的統合』深水社、一九九二年、西村成雄「二〇世紀中国を通過する『国民国家の論理』とナショナリズム・社会主義」『歴史評論』五一五号、一九九三年など。

(2) 魯迅・許広平／竹内好・松枝茂夫訳『兩地書』筑摩書房、一九七八年。

(3) 水羽「施復亮の『中間派』論とその批判をめぐって」は、「革命的民主主義者」とされた馬叙倫・鄧初民らとは異った民主主義論の在り様を、施復亮に即して考えたものである（今永清二編『アジアの地域と社会』勁草書房、一九九四年、所収）。なお「革命的民主主義者」の活動については、平野正『中国の知識人と民主主義思想』研文出版、一九八七年を参照のこと。

(4) 公刊された羅隆基の博士論文 (Lo, Lung-chi, *The Conduct of Parliamentary Elections in England*, Julius Lewin & Son, New York, 1928) の前言による（本史料については、報告者による紹介へ「広島大学東洋史研究室報告」一六号、一九九四年）がある。

なお羅隆基の略歴については、殊に断りの無い場合、以下の文献を利用した。梁実秋「羅隆基論」『世紀評論』二卷一五期、一九四七年一月一日、李瑛「談王造時与羅隆基（上・下）」『伝記文学』三九卷二、三期、一九八一年、劉紹唐主編『民国人物小伝（六）』伝記文学出版社、一九八四年、馬洪武ら編著『抗日戦争事件人物録』上海人民出版社、一九八六年、Boorman (ed.), *Biographical Dictionary of Republican China*, Vol.2, Columbia University Press, 1968.（本稿末尾の羅隆基略年表も以上の文献により作成した）。

(5) 『新月』は中国近代文学史上においても重要な位置を占めており、一定の研究の進展が見られる。さしあたり陳子善「関於新月派的新史料」『明報月刊』一九八八年八月号や魏紹馨／馬鳳如訳「新月派と新古典主義」『下関市立大学論集』三四卷二号、一九九〇年などを参照のこと。

(6) 羅隆基「我的被捕的經過与反感」『新月』三卷三号、一九三〇年冬？（？）を付して示した発行時期は、原史料に記載がないため報告者が推測したものである。

(7) 羅隆基「羅隆基回憶錄」『文化史料』八、一九八四年、および Fredric J. Spar, "Human Rights and Political Engagement: Luo Longji in the 1930s" in Roger B. Jeans (ed.), *Roads Not Taken: The Struggle of Opposition Parties in Twentieth-Century China*, Westview Press, 1992.

(8) 水羽「一九四〇年代後半期における中国民主派知識人の国家統合をめぐる論調」横山英・曾田三郎前掲書所収などを参照のこと。

(9) 鮑和平「論『人権派』的政治主張」『民国檔案』一九九一年二期。

(10) 救国会運動から中華人民共和国成立以後にいたるまでの知識人による民主主義運動の動静に関する唯一の専著が平野正『中国革命の知識人』日中出版、一九七七年である。

(11) 羅隆基に関する先行研究、およびその成果と課題の概略は次の通り。

一九八〇年代に入ると、まず中国（大陸）で「新月人権派」との関連から、二〇年代後半以後、三〇年代前半までの時期における羅隆基の言論活動に関する紹介が始まった（秦英君「人権派政治思想浅析」『史学月刊』一九八六年六期、劉健清「人権派論略」『南開學報』一九八七年二期、陳旭麓主編『五四以来政派及其思想』上海人民出版社、一九八七年など）。中国の研究では羅隆基の民主主義論がブルジョワ的な限界をもちながらも、当時の国民党一党専制下では、一定の政治的意義をもったと評価した。

同じ頃、米国ではネイサン氏が羅隆基の活動を、国家に從属しない個人主義を基礎におく中国では珍しいリベラリズムとして紹介した（ネイサンほか／斎藤恵彦・興梠一郎訳『中国の人権』有信堂、一九九〇年、原著は一九八六年に出版）。なおネイサン氏は最近の研究では明確に、羅隆基の思想と実践を中国の民主化にとって「役に立つ過去」と位置づけている（Andrew J. Nathan, "Historical Perspectives on Chinese Democracy: The Overseas Democracy Movement Today", in *Roads Not Taken.*）。

一九九〇年代に入ると「新月人権派」および羅隆基に対する本格的な研究が始まった。その嚆矢が鮑和平前掲論文であり、続いて曹敏華「二十年代末中国人権派政治主張述論」『理論學習月刊』一九九二年四期（復印報刊資料中国現代史一九九二年七期所収）などが発表された。また日本での研究としては津野田興一「羅隆基の戦後民主主義構想」『近きに在りて』一九九〇年、一九九一年がある。津野田論文は羅の民主主義論に内在したベンサム流の人権論の特色と、その意味についての関心は低かったが（水羽「抗日言論の一潮流」『史学研究』一七八号、一九八八年を参照）、中国民主同盟の政治綱領に羅隆基の民主主義構想が反映していることを論証するなど貴重な成果をあげた。

上記の諸研究のほかに、本報告が主として参照したのは次の諸論考である。

スパ―前掲論文。

湯本国穂「民国期人権論争の思惟構造」『現代中国』六六号、一九九一年、同「国民党統治開始期における政治的思惟——『新生命』、羅隆基、胡適を中心に（一・二）」『千葉大学法学論集』七卷一号／七卷三・四号、一九九二年六月／一九九三年三月。

スパ―氏は一九二〇年代末から四〇年代後半にいたる時期における羅隆基の言論活動を検討して、本格的な専論研究を提示し、湯本氏は国民党系イデオログとの対比のなかで『新月』誌上の胡適・羅隆基らの民主主義論を分析した。両氏はともに史料を丹念に蒐集し、羅隆基を国家より個人を優先し

た中国では希有のリベラリストとして高く評価するなど、興味深い論点を提起し、「羅隆基研究の新しい地平を拓いた。

だが両氏の研究は、①「満洲事変」前後の羅隆基の論調の変化に着目していないなど、羅隆基の思想の歴史的变化の位置づけにおいて報告者と視点を異にしているように思われる。また②羅隆基の中共認識や知識人重視の政治姿勢についての言及はあるが、羅の政権構想や彼なりの「国民」像に関わる人権論の特徴について、あまり関心をはらっていない。

こうした分析視角上の特徴は、ひとつには両氏が羅隆基の思想と行動とを動態的というよりもむしろ静態的に分析し、同時に国民党や張君勱らと比較はしても、よりラディカルな救国会派知識人らと羅との言論の異同については論じていないこと、などに起因しているのではなからうか。これらの問題については、水羽「中国近代知識人論——一九三〇年代の羅隆基を素材として」「中国近代化の歴史と現実」法律文化社、近刊所収において、報告者の論点を提示している。

また津野田論文およびスパイ論文は、個人主義的な立場を堅持した羅隆基の特殊性に力点をおいているが、報告者は羅隆基を含む一群の知識人グループの政治動向を問題とすべきだと考えている。その意味で「新月人権派」に着目した中国での研究や湯本論文に刺激をうけているが、『新月』同人が羅隆基の『自由評論』と胡適の『独立評論』へと分歧してゆく問題などを含め、容共的なリベラリストを湯本氏ら以上に、長期的なスパンから考察する必要性を感じている。

(12) 梁啓超の「新民説」提起後の清末の言論界における「国民」

をめぐる議論については、鮑晶編『魯迅「国民性思想」討論集』天津人民出版社、一九八二年や北岡正子「もう一つの国民性論議——魯迅・許寿裳の国民性論議への波動——」『関西大学中国文学会紀要』一〇号、一九八九年なども参照のこと。梁啓超の新民説をはじめ清末以来の思想史に関する本報告の叙述は、次の諸文献を参照した。

横山英「脱出への苦悩——梁啓超とその時代——」『広島大学文学部紀要』三二巻二号、一九七二年、楠瀬正明「梁啓超の国家構想」『史学研究』二二二・二合併号、一九七四年、横山英「梁啓超の立憲政策論」『広島大学文学部紀要』三五巻、一九七五年、同「清末立憲思想の研究」『広島大学文学部紀要』三八巻、一九七八年。

シュウォルトツ／平野健一郎訳『中国の近代化と知識人』東京大学出版会、一九七八年、横山宏章『陳独秀』朝日新聞社、一九八三年、同『中国近代政治思想史入門』研文出版、一九八七年、林毓生／丸山松幸・陳正醒訳『中国の思想的危機』研文出版、一九八九年、溝口雄三『方法としての中国』東京大学出版会、一九八九年、大谷敏夫『中国近代政治思想史概説』汲古書院、一九九三年。

(13) 以下、坂野良吉「中国における一九二〇年代変革と新民主義革命史観」『名古屋大学東洋史研究報告』九、一九八四年。

(14) 現在のところ「大江会宣言」の全文を見ることはできない。本報告では梁実秋前掲「羅隆基論」に引用された抄録を利用した。

(15) 金人氏「国家主義的論弁」清華大学校史研究室編『清華大学史料選編(一)』清華大学出版社、一九九一年(原載『清華周刊』三七一一期、一九二六年三月一九日)。本史料は「L君」の帰国を機会に、「三民主義」、「共產主義」、「国家主義」の優劣を論じるために、清華学校で開催された討論会の要旨である。報告者はその略歴や言論活動の内容などから、「L君」を羅隆基を指すものと判断し叙述を進めている。

(16) 梁実秋前掲「羅隆基論」。

(17) 金人氏前掲「国家主義的論弁」。

(18) 浦薛鳳「憶清華辛酉級十位級友(上)」『伝記文学』四七卷二期、一九八五年も参照されたい。

(19) 「四・一二」上海反共クーデターにより、「国民革命」が「挫折」あるいは「敗北」したとみなす評価が従来おこなわれてきたが、近年では蒋介石・国民党の志向した「国民革命」の成立と捉える視点が提起され、新たな通説となりつつある(中国現代史研究会編『中国国民政府史の研究』汲古書院、一九八六年などを参照のこと)。

ワシントン体制についても否定的な評価が従来主流であったが、最新の研究はそれが「中国民族主義的存在」を再認識したものであり、国民政府の外交努力などによる関税自主権回復を許容するものだったと、積極的に評価する姿勢を示唆している(姫田光義ほか『中国二〇世紀史』東京大学出版会、一九九三年など)。

(20) 羅隆基「論人權」梁実秋・胡適・羅隆基『人權論集』上海新日書店、一九三〇年一月。

(21) 羅隆基「我們要什麼樣的政治制度」『新月』二卷一、二号、一九三〇年六月。

(22) 勞生「羅隆基」「人權」釈疑「新月」三卷一〇号、一九三一年夏?。報告者はこうした羅隆基の言説に、ラスキの多元主義国家論の影響を見ている。この点については津野田前掲論文も参照のこと。

(23) 羅隆基「論中国的共產——為共產問題忠告国民党——」『新月』三卷一〇号、一九三一年夏?。

(24) 羅隆基前掲「我們要什麼樣的政治制度」。

(25) 羅隆基「告庄迫言論自由者」前掲「人權論集」。

(26) 羅隆基前掲「我們要什麼樣的政治制度」。

(27) 羅隆基前掲「告庄迫言論自由者」。

(28) 勞生「羅隆基」「人權、不能留在約法裏?」『新月』三卷七号、一九三一年春?、羅隆基前掲「論人權」および羅隆基前掲「我們要什麼樣的政治制度」。

(29) 国民党系イデオログの「國民」像については、湯本前掲論文に拠る。

(30) 中共の「新月人權派」評価については、平野前掲『中国革命の知識人』、王学峰「中間勢力与抗日民族統一戦線の建立」、『民国檔案』一九九四年三期などを参照した。

(31) 羅隆基「專家政治」前掲「人權論集」。

(32) 羅隆基前掲博士論文

(33) 金人氏前掲「国家主義的論弁」。

(34) 勞生「羅隆基」「上海民會選舉」「新月」三卷七号、一九三一年春?。

- (35) 羅隆基「我対党務上の『盡情批評』」「新月」二巻八号、一九二九年一〇月。
- (36) 羅隆基「評国民大会選挙法」『天津益世報』一九三六年五月六日。
- (37) 羅隆基「全国県政討論会開幕」『天津益世報』一九三六年三月一四日。
- (38) 以下、羅隆基前掲「上海民会選挙」による。
- (39) 以下、一九三〇年代の上海の概況については、大阪市立大学経済研究所編『上海』東京大学出版会、一九八六年による。
- (40) 羅隆基によれば「大都市」上海の大学団体の会員人数は八、六四〇人で、当時の上海は全国的にみても有数の知識人の活動場所だった（羅隆基前掲「上海民会選挙」）。またアンリオ氏が、上海の小学校から高等学校（当時の中国の学制では中学校・専門学校に相当）までの教師の数が、南京国民政府による全国政権が一応成立した一九二八年以降、急速に増加したという事実を明らかにしている。同氏の研究によれば上海の中国人居住区における学齡児の就学率も、一九二九—三〇年の四二％から一九三五—三六年の五九％へ増加している（Christian Henriot (Translated by N.Castelino), *Shanghai 1927-1937: Municipal Power, Locality, and Modernization*, University of California Press, 1993)。

- 資本主義化とともに上海における知識人層は全体として増加し、その政治的知識も深化する傾向にあったといえよう。羅隆基が中国政治の指導者として期待した知識人は、上海など中国の都市部において次第に広範に形成されつつあり、スパー氏のいう「知識人共同体」(intellectual community)を担い手とする「国民」形成への羅隆基の展望を支える、それなりの近代的な社会的基盤が形成されつつあったとはいえないだろうか。
- (41) 羅隆基前掲「専断政治」。
- (42) 羅隆基前掲「我們要什麼樣的政治制度」。
- (43) 羅隆基「論共產主義——共產主義理論上の批評——」『新月』三巻一号、一九三〇年三月一〇日。
- (44) 梁実秋前掲「羅隆基論」。
- (45) 羅隆基「平等的呼籲」『新月』三巻七号、一九三一年春?。Harold Joseph Laski, "The Plea For Equality" in Laski, *The dangers of obedience & other essays*, [s. m.], 1930.
- (46) 関嘉彦・三宅正也訳「政治評論集」『世界大思想全集(社会・宗教・科学思想篇、二六巻・ラスキ)』河出書房、一九五六年。
- (47) 羅隆基前掲「我們要什麼樣的政治制度」。
- (48) たとえば奥村哲「抗日戦争と中国社会主义」『歴史学研究』六五一号、一九九三年など。
- (49) 前掲「論中国的共產」。
- (50) 以下、一九三〇年代半ばの羅隆基の言論活動については、水羽前掲「中国近代知識人論」で報告者の見解を示した。
- (51) 「同意による革命」については、小笠原欣幸「ハロルド・ラスキ」勁草書房、一九八七年を参照のこと。
- (52) 水羽前掲「抗日言論の一潮流」。(広島大学文学部)

羅隆基略年表

-
- 1898 江西省安福県で生まれる（生年については97・98・99年の三説があるが、ここでは『辞海』上海辞書出版社、1984年などに拠った）。
- 1898 戊戌の変法。
- 1911 辛亥革命。
- 1912 清華学校入学。
- 19 五四運動。
- 21 清華学校卒業。
- 22 米国留学（ウィスコンシン大学；23年に政治学学士となる）。
- 24 第一次国共合作。
- 25 ウィスコンシン大学修士（その後コロンビア大学で研究、26年まで）。
梁実秋・聞一多らとともに「大江会」を組織し、『大江季刊』を上海で発行。
- 26 渡英、1年間、ラスキの指導を受ける（27年まで、その後米国へ再渡航）。
- 26 北伐開始。
- 27 蒋介石の上海反共クーデター。
- 28 コロンビア大学哲学博士号取得（博士論文；*The Conduct of Parliamentary Elections in England*）。同年帰国し、上海の光華大学政治系主任に就任。
- 28 『新月』創刊。
- 30 1月に『人權論集』（上海新日書店）を胡適・梁実秋とともに刊行。
- 11月、国民党により一時身柄を拘束される。
- 31 1月華北へ赴き、天津の南開大学で教鞭をとり、『天津益世報』総編集に就任。
- 31 「九一八」（「満州事変」）。
- 32 「一二八」（「第一次上海事変」）に際して、羅隆基は一九路軍の後方支援に従事。
- 32 張君勱と非合法に国家社会党の結成準備（正式成立は34年）。
- 37 「七七」（「盧溝橋事件」）。
- 38 国民参政会参加（41年に参政員の資格を国民党により剥奪される）。
- 42 国社党を脱退。
- 44 中国民主同盟（民盟）成立に際して、中央委員会常任委員・昆明の責任者に就任。民衆周刊社設立。
- 45 抗日戦争勝利。
- 46 政治協商会議に民盟代表として参加。
- 49 上海脱出、北京に赴き民盟代表・全国委員会委員として人民政治協商会議に参加。
- 49 中華人民共和国成立。
- 中華人民共和国において羅隆基は、全国人民代表大会の江西省代表および常務委員会委員、國務院森林工業部長、民盟副主席などを歴任。
- 57 中共の言論自由化の呼びかけ（「百家争鳴・百花齊放」）に応じて、複数政党制に基づく代議制度などを要求。しかし「反右派闘争」においては、“鳴放期”の言論活動ゆえに、章伯鈞と共に“反党、反社会主義、反人民の政治連盟”を結成したとして批判、政治生命を絶たれる。
- 65 北京で死去。
-

典拠：註（4）の文献により作成。

Luo long-qi's 'Nation' image on the eve of the Manchuria Incident (1928-31)

by Nobuo Mizuha

Our symposium theme was "The Various Phases of 'Nation' Images in the Modern Society". In the recent studies of the modern chinese history, there have been also several theses about political and social process of founding the nation state. However from the view point of democratic developments in modern china, the 'nation' images have not analized satisfactorily.

Therefore, I chose Luo long-qi (羅隆基 ; 1898-1965) , who was a very famous western-educated political scientist. He studied under Harold Laski at the London School of Economics in 1926-27, received a Ph. D. degree at Columbia University in 1928, and returned to China in 1928. As a liberalist, he kept away form Communism, and criticized Guomindang's one party rule storngly.

In my thesis, my emphasis is on the next three points; (1) the nature of Luo long-qi's 'Nation' image, (2) Luo's formation of 'Nation' (3) the historical meaning of his 'Nation' image .